



診療報酬改定0.19%増のみ、 財源不足はどうにかならないのか

厚別区支部 浅見 謙 二

昨年度の自殺者数が3万2845人、12年連続3万人台である。特に20・30代の近未来日本の最前線を担っていく世代の自殺率は過去最悪で大幅に増加している。失業、生活苦が主な原因である。デフレ不況が長引き普通の生活をしたくてもできない世の中なのである。

この不況、閉塞感を打開してほしいとの期待を担った民主党新政権である。マニフェスト内容が短期間に実現可能との期待はしていなかったが、医療費OECD並みGDP比10%一つとっても財源面での裏付けが乏し過ぎる。選挙対策重点としか思えない子供手当、高校授業無料化など一部の早期実施、注目度大の事業仕分けがマスコミを賑わせているが、デフレ不況に対する景気対策に積極的な姿勢が見られないのは非常に不思議である。参議院選がすべての姿勢である。

先の予算委員会で、乗数効果（ある規模の公共投資によって、GDPがどの程度変化するかの数値）の意味が分からず立ち往生した次期総理と噂されている財務大臣の答弁をニュースで見た。本当にがっかりしてしまう。国民に選ばれた議員による政治主導は大歓迎であるが、大丈夫だろうか。100年に一度の経済危機と言われているのに。

今年の診療報酬改定は実質0.19%増であった。昨年来の厚労省と財務省との改定の折衝経緯をみると、厚労省の社会保障の理念を基にした重要な提言、その実施要望に対して結局は、旧政権時代と同様に不況による税収不足、財源が無いとの財務省の一言で最終的に決定されてしまった。無い袖は振れない、と言う。確かに限られた財源である。なぜ財源が無いのか？不況で税収不足であることは容易に理解できる

が、どうにかならないのだろうか？

国家の財政と言う複雑な経済、金融の諸問題、その調査、分析および対策は専門家に任せることは当然であるのだが、国民の一人として素人なりに日本の経済動向、そして景気対策についての現状把握に多少とも努めることも必要ではないかと思う。当たり前の事だが、景気回復により十分な税収確保となれば余裕ある予算編成が可能となる。議員、各担当省庁が少ない財源を巡ってまるで分捕り合戦のごとき予算獲得の現状をみるにつけ、景気回復を真剣に考えてほしいと思わずにはいられない。

現在の日本経済は、1994-1995年頃から名目成長率が実質成長率を下回り、2001年に政府が初めてデフレ状況であることを認め、それ以降10年以上にわたって続いている。先進国では唯一日本のみである。総需要が減少してデフレギャップが拡大し失業、物価下落が生じ、ギャップは毎年30-40兆円と考えられている。膨大な生産設備が稼働せず休んでいて、労働力も活用されていないのである。その原因を少しでも考えてみることは意味があると思う。

原因はこの間の政府（財務省、旧大蔵省、経済企画庁）、そして特に注目すべきことは日本銀行（以下日銀）の政策の失敗である。1994年のバブル崩壊以降の不手際な対策は内外から不信を招き、過去20年間GDPが増加せず一人当たり所得が年々減少して現在では世界で20番目となってしまっているのである。

官庁の中の官庁である財務省、そして政府からの独立機関としての日銀ともども、組織としての疲弊、退廃が内包され、有能な人材が埋もれてしまって、その時々を経済に関する真摯な調査分析結果が、必ずしも実行できない組織的

な問題が起こっているのである。

しばしば話題になる最大の権力者は誰か？財務省官僚と言われている。明治以来の我が国の発展に貢献を果たしてきたことは紛れもない事実であるが、グローバル経済化した近年、組織としての財務省の疲弊、そしてアメリカ追従の新古典経済主義の薫陶（？）をうけた上層の一部財務官僚エコノミストの誤った現状分析、その結果の誤った政策が踏襲されてきたことが現状を招いたのである。

特に日銀については、世界の経済学者から、日銀理論（マネーサプライの増減は、民間銀行の貸出の増減の結果であって日銀が金融政策によって操作できない！）に埋没し自己満足に浸って本来の役割を果たしていないとして酷評されていることは一般には全く知られていない事実である。

2006年3月、日銀は実質デフレであるのにインフレを恐れてゼロ金利政策、量的緩和政策の解除を決定して金融引き締めを開始した。同時期に政府の定率減税の廃止（2006、7年）が重なって景気が更に悪化した状況下、2008年9月のリーマンショックの影響によって他国より深刻なデフレ不況となり長期間低迷が継続しているのが現状である。

各国中央銀行の、リーマンショックを挟んだ一年間での資産増加率（民間への貨幣供給量に比例する）を比較すると、FRB140%（2.4倍の貨幣供給）、イングランド銀行120%（1.9倍）。一方わが日本は、2009年5月時点で僅か2%増でしかなく、金融緩和に極めて消極的な姿勢が特徴である。

政府、日銀とも不況対策は、財政出動の程度、金融政策の程度が中途半端（量的に少なすぎる、期間も短い）、しかも好転の兆し（その判断基準自体が責任を問われるべきことである）があると緊縮処置をとるために効果が得られず、現在に至っているのである。

日本銀行法では、設置目的として第一章第一条で『日銀は我が国の中央銀行として、銀行券を発行するとともに、通貨及び金融の調節を行うことを目的とする』とし、第二条で『日銀

は、通貨及び金融の調節を行うに当たっては、物価の安定を図ることを通じて国民経済の健全な発展に資することをもって、その理念とする』と定めている。突き詰めれば物価の安定こそ日銀の設置理由であるのに、日銀が自分の存在理由を否定する発言をしばしば行って、デフレ対策は政府の問題、外国からの低価格製品の流入による物価下落の短期的な影響で対策が無い、デフレは対応不可能とのアナウンスさえしている。海外では中央銀行が積極的に政策立案実行しているのに驚くべき対応である。本来の役割を放棄しているのである。

日銀の政策の特徴は、インフレには過度の警戒、デフレには過度に寛容。組織の歴史として戦後のハイパーインフレの記憶、そしてバブル発生がトラウマとなっていることは間違いないようである。

現在のようなデフレ不況の対策として、政府の財政政策は金融政策に従属した形で実施することで効果が得られ、財政政策単独では効果が乏しいことが経済分野では長らく指摘されている。不安定度の高いグローバル経済情勢の現在において、政府と日銀は共に政策目標を共有して緻密な協議を行うべきだし、それは当り前のことではないかと誰もが思う事だが、意外なことに公式な政策協調の場がない現状は本当に驚くべきことである。歴史的に政府の関与によってインフレ基調に恣意的に操作される危険性から、中央銀行は政府から独立した機関として認められてきたのが世界の趨勢である。ただし、政府からの独立性とは、政府との政策目的の共有の上で、単なる政策手段の選択の自由が限定的に確保されている、と考えるべきであって権力の独立ではない。話し合うべき政治家は首相およびその経験者のみ、とすることが日銀の伝統的姿勢と言われている。つまり、素人の意見など聞きたくない、雑音であると。このため、民主的な統制が利かず、国民への責任も負っていない組織となっているのである。

日銀の独立性に関して、日銀幹部そして政治家、マスコミが間違っ解釈しているとしか考えられない。結果として、政府と日銀との政策

協調の欠如、欠落は日銀の独善的態度、無責任の温床となっている。我が国の過去20年は政府と日銀のバラバラの政策実施の歴史である。不調な結果について、遠慮がちな表現で責任を互いに押し付けあってきた場面が数々ある。

消費、設備投資の一時的な不足による不況であれば、政府の積極的な財政政策が起爆剤となって景気回復が可能であるが、現在のデフレからの脱却に関しては通常的手段ではない超金融財政政策が必要なのである。その要点は以下となる。非伝統的な金融政策（日銀単独で実施可能な長期国債買い取り枠の大幅な拡大、国会の議決が必要となる国債の日銀引き受け、政府が政令で実施できる政府貨幣の発行など）を実行に移し、同時にインフレ目標を設定して国民の心理をデフレ心理からインフレ期待に反転させること、および政府による財政政策を有機的に組み合わせることである。日銀は、金融緩和政策には極めて強固に反対しているので、独立性の解釈、定義の課題があるが日銀の変革を含めた政治主導による政府の強力な、集中的な景気

対策が必要であると考ええる。

3月30日、民主党議員有志による、デフレ不況からの脱出を考える民主党議員連盟が発足した。政権与党にこのようなデフレを問題視し、日銀の政策を正面から取り上げた議連が結成された意義は大きいと考える。日銀の問題は経済問題ではなく、政治問題であり、政治問題を解決できるのは、直接的には政治、そして究極的には世論の力であると、述べている。

政権与党が混迷状態を呈し始め、各野党の政策実現能力が全くの不確実な現状は、本当に不幸なことである。100年に一度の不況と言われている状況下、国民の期待を背負った各党議員は、その場限りの財政政策ではなく長期的な展望のもと、潜在的成長力を高める新たな産業構造の構築を目指した政策を含めた景気対策を熟考、賛同し、実行してほしい。もちろん、日銀の金融政策の動向を十分理解、監視（独立性侵害？）、そして協調することが必要条件である。今後に期待をしたい。

（大谷地形成外科美容外科クリニック）